

令和7年度 第3回 長野県GIGAスクール会議 議事録

教育政策課

学びの改革支援課

第1部 長野県ICT学び推進協議会（オンライン会議）

日 時

令和8年2月5日（木） 13:30～14:30

実施方法

オンライン会議による

参加者

- 【信州大学 教育学部】島田教授、東原名誉教授
- 【一般財団法人 特別支援教育士認定協会】両川公認心理士（理事）
- 【信濃町立信濃小中学校】佐藤校長、【上田市立丸子北小学校】野沢校長
- 【松本市立清水中学校】武井校長、【辰野町塩尻市小学校組合立両小野小学校】吉越養護教諭
- 【須坂市立小山小学校】舞澤教諭、【安曇野市立堀金小学校】織田教諭
- 【長野市教育委員会】丸山教育長、【上田市教育委員会】代理：綿内主事
- 【松本市教育委員会】代理：福嶋主事、【塩尻市教育委員会】佐倉教育長
- 【箕輪町教育委員会】代理：野竹主事、【小川村教育委員会】代理：加藤主事
- 【喬木村教育委員会】丸山教育長、【長野県教育委員会】武田教育長、清水教育次長
- 【北信教育事務所】林指導主事、【東信教育事務所】宮崎指導主事
- 【中信教育事務所】高橋指導主事、【南信教育事務所】北澤指導主事
- 【総合教育センター】北原専門主事、【心の支援課】召田指導主事
- 【企画振興部DX推進課】坪井様、【長野県市町村自治振興組合】木我主任
- 【学びの改革支援課】一色課長、田中係長、五味指導主事、櫻田指導主事、居鶴係長
- 【教育政策課】水野課長、井出係長、樽沼主任、伊藤主事、千原、依田

五味：定刻となりましたので、これより「第3回長野県GIGAスクール会議 第1部 長野県ICT学び推進協議会」を始めさせていただきます。アカウントの命名規則にご協力いただいた皆様、ありがとうございます。音声はミュート、ビデオはオンをお願いいたします。なお、傍聴の方は、音声はミュート、ビデオはオフをお願いいたします。第1部の構成員の皆様は、ビデオをオンにいただければと思います。今回の会議でもチャットを活用していきますので、お考えを随時共有いただければ幸いです。録音・撮影・録画はご遠慮ください。それでは、開会の挨拶を県教育委員会教育長の武田より申し上げます。

武田教育長：皆様、こんにちは。ご多用のところ、第3回長野県GIGAスクール会議にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。皆様方には、本年度の本県のICTに関わる取り組みへ多大なるご尽力を賜りましたこと、心より感謝申し上げます。皆様方のご協力により、端末やクラウドの整備から活用まで、県全体で着実に歩みを進めることができました。ありがとうございました。さて、世の中は激しく変化しております。デジタルの世界も大きく変化しており、ICTをどう運用していくか、あるいはAIをどう教育に活用するかといった点でも変化が生じているところでもあります。こうした中で、学校のシステムや授業のスタイルなども、これまでの形から変わっていく必要があると考えております。一方で、学校や教育行政、そして県庁もそうですが、仕組みとして意思決定に時間がかかりすぎているのではないかと感じております。つまり、世の中の変化や進歩についていけないのではないかという課題意識がございます。そこで、本会議につきましても、令和8年度より運営体制を抜本的に変えていきたいと考えております。本県のICTを牽引するこの会こそ、ICTを納得のいく形で活用すべきであると考えております。具体的な提案は後ほどさせていただきますが、こうした世の中の変化に合わせ、会議のあり方も形式的・伝達型のものから変化させていく必要があります。主体的・対話的であり、かつ多様な意見を交わしながら「良いもの」を探っていく、そのような会議に変えていく必要があると考えております。これから皆様方には、本県の教育の充実に向けて、様々な立場からご意見をいただいたり、各所で実践をいただいたりすることとなりますが、何卒よろしくご意見申し上げます。本日はどうぞよろしくお願いたします。

五味：教育長、ありがとうございました。本日の内容に入る前に、Zoomチャットの確認と練習を行います。本日は来年度の会議の建て付けを踏まえ、「情報活用能力」について扱います。「情報活用能力といえば、自校ではこんな取り組みをしている」「こんなことを考えている」といった実態や考えを、試しに入力してみてください。それでは、1分ほど時間を取ります。（1分経過）そろそろ1分経ちますが、まだ入力中の方はそのまま送信してください。この後、事務局より説明がありますが、その中で疑問に思ったことなどがあれば、随時チャットへ質問を入れていただければと思います。後ほど回答しやすくなりますので、ぜひご活用ください。

では、議事を進めさせていただきます。まず1つ目の議題として、令和8年度の「長野県GIGAスクール会議」の建て付けについて事務局より説明いたします。

本年度のGIGAスクール会議は、年3回オンラインで開催し、2部構成で運営してまいりました。「第1部：長野県ICT学び推進協議会」では、一部の教育委員会やICT活用を進める先生方、有識者の皆様を交え、1人1台端末やクラウド活用の方向性について検討し、その様子を全ての市町村教育委員会が傍聴できる形をとってきました。「第2部：長野県GIGAスクール市町村代表者会」では、全ての市町村教育長を構成員とし、端末の共同調達や情報交換を行ってきました。また、この会に紐づく形で「端末共同調達ワーキンググループ（WG）」を設置し、仕様書の検討を進めてまいりました。

令和8年度からは、この建て付けを右側の資料のように変更いたします。端末の共同調達を含めたデジタル学習基盤の整備や情報活用能力の育成等に向け、全ての市町村教育委員会が集まる「本会」は年1回の開催とし、必要に応じて臨時本会を開催する形とします。本会は引き続き、共同調達に必要な会議体としての役割も果たします。また、年間を通じてメールによる書面決済やチャットを活用した情報共有を随時併用していきます。

資料下の四角の部分をご覧ください。具体的な協議が必要な内容については、3つの「ワーキンググループ（WG）」を立ち上げ、必要な時に、必要な分だけオンラインで集まり議論する形に移行します。

「本会が年1回では情報共有が不十分ではないか」と不安に思われるかもしれませんが、十分な議論を行う場としてこのWGをしっかり機能させていきます。WGでの協議内容は、メールやチャット、そして年1回の本会を通じて随時共有していく方針です。

来年度のWGの詳細について、さらに詳しく説明します。端末共同調達WGは、これまでと同様、OS別の分科会を設置し、端末更新に向けた検討を行います。次世代校務DX検討WGは、2つの分科会で構成します。「汎用クラウドサービス分科会」では、今年度実施したMicrosoftやGoogleの勉強会を継続するほか、共同調達のあり方や全県統一アカウントの必要性について検討します。もう1つの分科会では、次世代校務支援システムのあり方を検討します。情報活用能力の抜本的な向上WGは、主に利活用に関するWGで、2つの分科会を予定しています。「実践研究分科会」では、来年度の生成AIパイロット校の取り組みと連携し、実証研究を進めます。「教員研修分科会」では、Makersフェロープログラムや長野県技術・家庭科教育研究会と連携し、研修の視点から施策を推進します。現在、次期学習指導要領に向けた議論も進んでおりますので、その動向を注視しながら、情報活用能力の抜本的な向上に取り組んでまいります。令和8年度は、このような運営体制でGIGAスクール会議を進めていきたいと考えております。以上です。

続けて説明させていただきます。端末の共同調達について、教育政策課の伊藤さん、説明をお願いいたします。

伊藤（教育政策課）：教育政策課の伊藤です。よろしくお願いいたします。今年度、ワーキンググループで行っていた端末の共同調達についてですが、こちらについては仕様が固まり、1月に公告を開始いたしました。3月にはプロポーザルにより業者を決定し、4月以降は、各市町村において選定業者と調整を進めていただきながら、補助金の交付申請や契約手続きを進めていただく形になります。続いて、次年度のスケジュールについてです。令和9年度に端末調達を予定されている自治体については、来年度のWGで仕様を検討していく必要があります。スケジュールは今年度のWGと同様の形を予定しており、12月までの仕様決定・公告を目指して進めてまいります。以上です。

五味：ありがとうございました。以上、事務局からの説明でしたが、この時点で何か質問等ございましたらお願いいたします。マイクをオンにしてお話しいただくか、挙手ボタン、またはチャットにてお願いいたします。

チャットに質問をいただいています。喬木村様より「ワーキンググループは指名制ですか、それとも手上げ式（公募制）ですか」とのご質問です。私より回答させていただきます。先ほどお示しした資料の通り、まず「端末共同調達WG」については、その年に更新が必要な自治体を中心となりますが、希望があれば更新を予定していない自治体も参加できるという従来の形を継続します。「次世代校務DX検討WG」については、基本的には「手上げ式」で、希望する自治体に参加していただく形を考えています。もし参加希望が非常に多くなりすぎる場合は検討が必要ですが、基本的には「我こそはDXを進めていきたい」という意欲ある方々と共に議論を深め、その姿に影響を受けて他の自治体も取り組んでいく、というような流れにしたいと考えています。「情報活用能力の抜本的な向上WG」についても、希望する自

治体や学校の先生方が参加できる形にしたいと考えています。先ほど説明した通り、生成AIパイロット校の取り組みやMakersフェロープログラム、長野県技術・家庭科教育研究会との連携を視野に入れていきますので、そうした活動に関わっていただくことが一つの形になると考えています。喬木村様、こちらでよろしいでしょうか。

長坂（喬木村）：はい、承知いたしました。

五味：喬木村の長坂様、ありがとうございました。続いて、チャットに「『チャットやメールでの運用』と聞いて不安を感じる方はリアクションをお願いします」と投げかけがあったところ、「不安というより、むしろ効率的で、必要なタイミングで実施できるメリットを感じる。こうした運用に慣れていくことが大事だ」とのことです。大変重要なご意見をありがとうございます。先ほどの説明の中で、「本会が年1回になり、メールやチャット主体になることに不安を感じる方がいらっしゃるかもしれない」とお話ししましたが、実際には議論の場（WG）はむしろ増えていくイメージです。参加される皆様がより発言しやすく、対話的な場になるよう工夫してまいります。こうした新しい会議のあり方に慣れていくことも、一つの学びだと考えています。今では皆様、Zoomでの会議にほとんど抵抗がないのではないのでしょうか。コロナ禍が始まった頃はハウリングが起きるなど大変な時期もありましたが、今やこうして当たり前でオンラインで集まれるようになったことも、大きな進歩だと感じています。この件については第2部の「代表者会」でも議題として扱いますので、追加で何かあればその際にお問い合わせいたします。

武井校長先生、ありがとうございます。長野県技術・家庭科教育研究会の会長も務められているということで、連携のご依頼を今後、お願いしていく形になります。非常に主体的な活動をされている教育研究会ですので、ぜひ連携を深め、新しい組織との繋がりを大切にしながら進めていきたいと考えております。皆様、ありがとうございます。こうしてチャットが充実してくると、様々な質問をリアルタイムで拾い上げることができて非常に良いですね。この後もぜひチャットを活用しながら進めていきましょう。

それでは、ここから協議に入らせていただきます。本日は「情報活用能力の抜本的な向上に向けて」というテーマで、先ほどお示した来年度の体制に関連付けながら、自治体の皆様からご意見やご提案をいただき、来年度を良い形でスタートさせたいと考えております。まず事務局より、次期学習指導要領の改訂に向けた議論の動向について説明させていただきます。お願いいたします。

2040年代の社会がどのような姿になるのか、現時点でそのすべてを見通すことは困難ですが、現在、大きな転換点が来ていることは皆様もご承知の通りですし、冒頭の挨拶で教育長が述べた通りかと思えます。AI等の活用が急速に進むことで、これまでに求められてきたスキルと、今後必要とされる人材との間で大きなミスマッチが生じる可能性が指摘されています。こうした問題に関わり、資料の「4つの四角」のうち①・②にある通り、AIやデジタルによる新たな価値・イノベーションを創出する人材や、AI・DX等のスキルを駆使して生産性向上や新ビジネスの実装を改善し、地方経済を維持する「アドバンスド・エッセンシャルワーカー」の養成が挙げられています。また、③・④については、情報環境の複雑化という、現在すでに直面している課題です。今後、さらに偽情報などが拡散しやすい社会になることが想定される中で、情報を吟味して自分の意見を形成することや、多様な他者と対話ができる能力を

養い、民主主義の担い手を育てていくことが重要です。あわせて、変化の激しい社会において自らアップデートを続ける「主体的な学び手」の育成も強く求められています。このように、次期学習指導要領改定に向けた議論の中で、「情報活用能力」は大きな柱として扱われています。

情報活用能力の育成についての現状と改善の方向性は以下の通りです。現状、小学校では各教科等の学習活動を通じて学ぶことになっており、どこで何を学ぶかが明確でない状態です。中学校では技術・家庭科の技術分野における「情報の技術」として学習しています。高校では「情報科」があり、「情報Ⅰ」が必修、「情報Ⅱ」が選択科目となっています。この改善案として、小学校では「総合的な学習の時間」に「情報の領域（仮称）」を設け、一定の時間を確保して着実な育成を図る方向で議論されています。中学校では「情報・技術科（仮称）」を創設し、学ぶ内容をより深め、広げていく方針です。高校については、小・中学校での検討を踏まえ、さらに内容を充実させていくこととなります。このように、これまで小中高を通じた育成体系が不明確だった点を改善し、情報活用能力を各教科等のみならず「探究的な学びを支え駆動させる基盤」と位置づけます。「探究」と「情報」の双方の観点から改善を図ることが提案されています。

小学校の「総合的な学習の時間」の構成イメージについても紹介します。「情報の領域（仮称）」では、探究活動をより充実させるため、情報技術の基礎を学ぶ小さなまとまり（情報ブロック）で知識・技能を身につけます。そして、探究のプロセスにおいて諸要素を学びながら活用する「小単元（ミニ探究ユニット）」で練習を積み、能力を高めていく形です。これが探究の領域の基盤を支えるものであるという点が、議論の中で非常に強調されていました。中学校では、「技術・家庭科」から技術分野を分離し、「情報・技術科（仮称）」を創設する案が出ています。現在はAからDの4領域で構成されていますが、これを「情報の領域」と、情報だけでなく生産技術も横断した「情報を基盤とした生産技術の領域」の2領域に改善していく提案がなされています。このように、情報活用能力については次期学習指導要領に向けて活発な議論が行われています。こうした背景を踏まえ、先ほど説明した「情報活用能力の抜本的な向上ワーキンググループ」を設置し、国の動向を注視しながら、子供たちに確かな力をつけていくための検討を進めていきたいと考えております。以上、事務局より次期学習指導要領改定に向けた議論の様子を一部紹介させていただきました。

では、ここからは「情報活用能力の抜本的な向上に向けて」ということで、センター長の島田先生に司会を移しまして、皆様で話を進めていければと思います。島田先生、ここからの進行をお願いしてもよろしいでしょうか。

島田（信州大学）：はい、よろしく申し上げます。信州大学の島田です。短い時間ですが、司会を務めさせていただきます。先ほど私からもチャットに入れましたが、ご質問やご意見があればぜひ入力してください。そちらを取り上げてお話しさせていただきます。傍聴の方も代理の方も、遠慮なくお願いいたします。早速1つ、「資料はどこにありますか？」という質問が届いています。事務局からアナウンスいただけますか。

五味：自治体の皆様には、全自治体が参加しているチャットルームに資料をアップしております。また、メールでも送信済みですが、このZoomのチャット欄にもこの後アップしますので、少々お待ちください。

島田：ありがとうございます。チャットにあげていただけるとのことです。このように、困ったことをその場で解決できるのはICTの利点ですね。授業でも「資料がない、よくわからない」と停滞して1時間が過ぎてしまうのはもったいないですし、子供にとっても学習がうまくいきません。こうした非効率な部分をICTで改善していくことが重要だと考えます。子供たちにとっても、単に効率を求めるだけでなく、深い学習をするためのスキルを身につけることが、これからますます必要になってきます。端末やネット、AIといった環境がある中で、それらはあくまで手段ですが、ある程度「使いこなすこと」を目的として取り組まないと、結局使えないという問題が残ります。そこをこれから解決していく必要があると感じています。それでは、チャットにあげていただいた意見を取り上げながら進めてまいります。今回のテーマは「情報活用能力の抜本的向上」ですが、情報活用能力や学習基盤といった言葉に関連して、東原先生よりコメントをいただいています。「1986年から情報活用能力という言葉はあるが、なかなか全ての児童生徒の力が向上しているとは言えない現実がある」という問題提起をいただいています。東原先生、補足コメントをいただけますでしょうか。

東原（信州大学）：はい、こんにちは。東原です。ありがとうございます。

島田：東原先生、今ちょうど端末更新の時期を迎えていますが、このタイミングで取り組むべきことは何でしょうか。次期学習指導要領の改訂も見据え、私たちが今やるべきことについて、お考えをお聞かせください。

東原：それでは、2点ほど短めにお話しさせていただきます。1点目は、歴史的な背景と格差の問題です。情報活用能力については、1985年頃の臨時教育審議会から審議が始まり、今日まで広がってきました。今回の次期学習指導要領において、「総合的な学習の時間」の中に一つの領域として位置づけられようとしている背景を、長野県の全自治体が正しく理解しておくことが重要だと考えています。1985～86年からこれほど長い時間が経過しているにもかかわらず、学校間やクラス間で非常に大きな格差があるのが現実です。情報活用能力は、全ての子供たちが等しく身につけなければならないものです。そのため、総合的な学習の時間における「選択」の領域ではなく、「必修」の領域として位置づけざるを得なかったという背景があります。次々と新しい端末や生成AIが登場しますが、まずは身近な技術を全ての子供たちが自由に使えるようにし、クラス間や学校間の差をなくしていくこと。これを、五味先生から紹介のあった「実践研究分科会」などの非常に大事なテーマに据えていけると良いのではないかと考えています。2点目は、ワーキンググループの柱立てについてです。国の進める「生成AIパイロット校」との連携は重要ですが、それだけが表に出ると「自分たちには関係ないことだ」と感じる学校が出てしまい、またそこで格差が生まれる懸念があります。先ほどの説明にもあった通り、次期指導要領では「探究」と「情報」の組み合わせが重視されています。ですので、分科会の柱としては「先端的な生成AIの研究」と「探究と情報との関係」という2つの柱を立てて進めると、より多くの学校が主体的に取り組めるのではないかと感じました。長くなりますので、この辺りにしておきます。

島田（信州大学）：ありがとうございます。「誰もが使いこなせるようになる」という点、非常に重要ですね。決して低いレベルに合わせるのではなく、全体の底上げを図るべきだと感じます。最近の動向

を見ても、AIの進化によって社会が大きく変わろうとしています。アメリカなどではすでに大きな変化が起きており、将来的な影響は未知数ですが、現在起きている変化の根底にはすべてICTが関わっているという認識を持つことは極めて大切だと思います。皆様も、異論や補足があればぜひチャットにお寄せください。

さて、チャットでもご意見をいただいています。両川先生、Google Workspaceの活用状況や、大学での実態についてコメントをいただけますでしょうか。

両川（公認心理士）：そうですね。大学で教職課程の学生を教えていると、学力そのものよりも、クラウドを使いこなせるか、あるいは周囲と情報を共有して共同作業ができるかという点で大きな差がついてしまっています。そこで躓いてひどく落ち込んでしまう学生もいて、フォローに苦勞することもあります。ぜひ、小さいうちからこうしたスキルを磨いていただけるとありがたいです。大学では基本としてGoogle WorkspaceやMicrosoft 365を使用しますので、そのあたりを身につけて入学してきてもらえると非常に助かります。以上です。

島田：教職課程の学生に対しても「もう少し使えるようになってほしい」と感じる場面はやはり多いですか？

両川：はい、多々あります。勉強は非常にできる学生であっても、情報活用能力がないと演習などのワークが進められないんです。探究活動のデモンストレーションや模擬授業の指導案作成などにおいても、その差が大きく影響しています。

島田：大学に入りたての学生を見ていると感ずるのですが、東原先生がおっしゃったように、学校現場でのICT活用にはまだ大きな差があるのが現状です。また、道具の使い方には「消費者的な使い方」と「生産者的な使い方」があると思っています。SNSをずっと眺めて時間を過ごすといった消費者的な使い方は、皆自発的に行います。しかし、学習に生かすような「生産者的な使い方」こそが情報活用能力の核心であり、教職課程の学生も、学校で学ぶ子供たちも、そこをもっと底上げしていく必要があるのだと改めて感じました。

さて、チャットでは安曇野市立堀金小学校の織田先生から「3年生の方が5年生や6年生よりも使いこなしているという逆転現象が起きている」との書き込みがありました。織田先生、そのあたりの実態を詳しく教えていただけますでしょうか。

織田（堀金小）：はい、安曇野市立堀金小学校の織田と申します。先ほど東原先生から「クラス間や学年間の差」というお話がありましたが、やはり担任が日々どれだけICTを活用しているかによって、子供たちのスキルには大きな差が出ると感じています。例えば、細かいところでは「出典をきちんと示す」といった指導が徹底されているクラスがある一方で、活用頻度が低いクラスでは、学年が上であっても「スライドの使い方がわからない」「タイピングがまだたどたどしい」といった実態が見られます。私は現在3年生の担任をしておりますが、自分のクラスの方が上の学年より使いこなしている場面を目の当たりにすると、もっと学校全体へ研修や発信をしていかなければならないと自戒を込めて感じ

ています。ICTは「学習の基盤」ですので、やはり日々の利用頻度が重要です。こうした差が生じているのは、私の学校だけでなく、他の自治体や学校でも起きていることではないかと肌で感じています。

島田（信州大学）：そうした格差を縮め、底上げしていくにはどうすればよいでしょうか。織田先生のお立場から、あるいは管理職の視点なども含めて、どのようにお考えですか。

織田：私は現在、研究主任と情報主任を兼務しております。今年度、本校では連絡ツールをGoogleチャットに切り替えました。まずは先生方に校務で日々使ってもらい、慣れてもらうことから始めています。その上で、「授業でも積極的に使ってください」と促したり、チャットで「今日の授業ではこんな活用をしました」と実践を発信したりして、活用を促しています。一教員の立場としてできるのはこうした働きかけですが、やはり学校として管理職の先生方から強力で推進していただけると、全体の底上げが加速するのではないかと感じています。

島田：ありがとうございます。「まずは先生が校務で試してみる」ことは非常に重要ですね。これは学校に限らずどこでも同じです。私自身も大学で、会議を減らしてチャットに集約するよう強引に進めることがあります。実際にやってみると「意外とできる」と周囲も気づき始めます。そうやって周囲を乗せながら自分のペースに巻き込み、結果として業務の時短に繋げる、ということをよくやっています。学校の中で全員がICTを使う機会を作り、それによって仕事が効率化されるのを実感する。もちろん「仕事」と「学び」は別物ですが、利便性を実感しながら使いこなしていくプロセスは、教育現場でも共通して大切なことだと思いました。

さて、チャットで再度コメントをいただいています。両川先生、追加でお話を伺えますでしょうか。

両川：そうですね。「情報活用能力」と聞くと、単なる機械の操作スキルだと思われがちですが、実際にはプレゼンテーションや説明のためのコンテンツ作成といった課題を通じて、その差が顕著に現れます。例えば、適切に出典を明記できるか、AIを利用した際に「どのAIをいつ使い、どの部分を引用したか」を自ら示せるか。こうしたことを、こちらが指示しなくても自然にできる学生が稀に出てきます。そういう姿を見ると、適切な指導をしてくれる学校や先生のもとで学んできたのだなと感じますし、そこですでに大きな差がついていると実感します。

島田（信州大学）：そうした基本的な情報活用能力を養うための教材は、文部科学省などからも出ていますよね。県教委ではそのあたり、どのように把握されていますか。

両川：補足ですが、数字と数値の違い、小文字と大文字の使い分け、あるいは空白の代わりにアンダーバーを入れるといった、基本的な「情報マナー」や「作法」についても、現状ではほとんどの学生が身につけていないと感じます。こうした基礎から積み上げていく必要があると思います。

島田：ありがとうございます。学校で使える標準的な教材があると、先生方も取り組みやすいですよ。今チャットで教えていただきましたが、「GIGAワークブック信州」という教材があるのですね。勉

強不足で失礼しました。こうした標準的な教材を積極的に活用し、共通のスタンダードの上で指導を進めていくことは非常に有効だと思います。独自の方法にこだわりすぎて世の中の常識とズレてしまうのを防ぐ意味でも、こうした既存のツールに乗っていくのは良いやり方ですね。

さて、チャットでは上田市立丸子北小学校の野沢先生から、「担任の先生によるスキルの差を、ICT支援員に埋めてもらっている」という興味深いご意見をいただいています。具体的にどのように運用されているのか、ぜひ詳しくお聞かせいただけますでしょうか。

野沢（丸子北小）：はい、丸子北小学校の野沢と申します。本校も3年生の活用が非常に進んでおり、4年生をはるかに上回っているような状態です。やはり若い先生方はどんどん使っていますが、年配の先生方の中には不慣れな方もいらっしゃいます。そこで、上田市で契約しているICT支援員の方にフルに協力していただいています。週に1回しか来ていただけないのですが、休み時間がないほど引っぱりだこの状態で、「この時間はここに来てほしい」「授業の途中でも少し抜けてこちらを見てほしい」といった形で支援を受けています。非常にスキルの高い支援員の方に来ていただいているので、本当にありがたいと感じています。以上です。

島田：ありがとうございます。支援員の方は本当に貴重な存在ですね。支援員の方と円滑に連携し、良好な関係を築くためのコツなどはありますか。

野沢：お昼を一緒に食べながら情報交換をしたり、お茶を飲んだりして、コミュニケーションを密に取るようにしています。

島田：ありがとうございます。そうしたアナログな交流を通じた関係づくりも大切ですね。（チャットを確認して）東原先生、コメントで補足していただいている内容について、少し詳しくお話しいただけますでしょうか。

東原：はい。既にお気づきの方も大勢いらっしゃると思いますが、1980年代から90年代にかけては、情報活用能力には「情報の活用の実践」「情報の科学的理解」「情報社会に参画する態度」という3つの柱がありました。現在、次期学習指導要領を検討しているワーキンググループ等でも、ほぼそれに対応する内容が話題に上っています。ただ、一つ見落としがちな点があるため、あえてコメントさせていただきました。「情報活用能力」という用語自体は変わっていませんが、中身の解説を読むと、その重点が「情報技術の活用」に絞り込まれています。これは非常に重要な変化です。これまでの「情報活用能力」という言葉には、コンピューター（テクノロジー）を使わなくても成立する情報活用も含まれていました。しかし今回は、テクノロジーを介した情報活用が十分にできていないことが問題視されているため、あえて「情報技術活用」という言葉が強調されています。3つの柱も、「情報技術の活用」「情報技術の適正な取り扱い」「情報技術の特性の理解」といった表現になっています。長野県としても、「技術（テクノロジー）」という言葉にスポットライトが当たっているという点を共通理解として持っておくべきだと思います。端的に言えば、情報は「国語」などで扱い、情報技術は「技術科」などで扱うといった切り分けが進んでいるイメージです。

島田（信州大学）：ありがとうございます。「技術」は使い方の側面であり、「情報」はその中身（コンテンツ）である、という捉え方でよろしいでしょうか。

東原：大まかに言えば、コンピューターを使うか使わないかで区別するのが、今回の趣旨に最も近いと思います。私自身がその方針に全面的に賛成しているわけではありません。この捉え方だと、島田先生のご専門領域のような「情報の特性の理解」に関する深い議論が少し薄くなる懸念もあります。かつては、情報の科学的な理解には、技術的な側面だけでなく、人間が情報を扱う際の心理学的な側面なども含まれると解説されていました。しかし今回は、遅れているテクノロジー活用の側面を追い上げたいという強い意図があるようです。分かりやすい例を挙げれば、プログラミング教育です。導入当初は、コンピューターを使わずにカードを並べてプログラミング的思考を学ぶ「アンプラグド・プログラミング」が注目されました。当時は端末が不足していたため「やらないよりは良い」という側面もありましたが、結果としてコンピューターを使わずに済ませてしまうケースも散見されました。現在の情報活用能力の議論にも、同様の懸念があります。今回は「必ずキーボードを打つような実技を伴った活動をしっかりやってほしい」というメッセージが込められていると理解しています。以上です。

島田（信州大学）：ありがとうございます。プログラミングの話は、私もまさにその通りだと思っていました。当時は仕方ない側面もありましたが、重要なご指摘をありがとうございました。

さて、先ほど話題に出た「GIGAワークブック信州」ですが、リンクがチャットの上の方に埋もれてしまったので、私の方で再度貼り直しました。皆様ご確認ください。この教材は県の「心の支援課」で作成されたとのことですが、召田さん、補足のコメントをいただけますでしょうか。

召田（心の支援課）：心の支援課の召田です。よろしくお願いたします。この教材は、心の支援課が一から作成したというよりは、「LINEみらい財団」さんが作成されている教材をベースにしています。そこに、長野県の相談窓口といった県独自の情報を盛り込み、「GIGAワークブック信州」として、先生方が現場ですぐに使える形で提供しているものです。

島田：ありがとうございます。リンクを貼りましたので、皆様ぜひご覧ください。ウェブ上には非常に質の高い情報や教材が無料でたくさん公開されています。こうした優れたリソースを積極的に活用していくのは、非常に良い方法だと思います。

それでは、話題を「学校現場で具体的にどう取り組むか」に戻したいと思います。松本市立清水中学校の武井先生、コメントをありがとうございます。「1人1台端末を活用した授業はどうあるべきか、東原先生のご指導のもと教職員に示している」とのことですが、具体的にどのような実践をされているのか、事例として共有いただけますでしょうか。

武井（清水中）：武井です。よろしくお願いたします。私は前任校の喬木中学校で3年間、東原先生のご指導を仰いでまいりました。松本市の清水中学校に赴任して今年で2年目になります。赴任直後から「ICTをどんどん活用しよう」と強く進めすぎると、教職員が心理的に離れてしまう懸念があったた

め、昨年度の1年間は少し様子を見ておりました。その中で、松本市のWi-Fi環境を確認する意味も含め、「共同編集を使えばこんなことができる」ということを、校長講話や道徳のような場で示しました。全校生徒で一つのテーマについて考え、スプレッドシートに同時入力してもらおうという試みです。昨年の2月頃に実施しましたが、うまくいかない部分も含めて職員に見てもらおう機会となりました。今年度は、私がただ「良い」と言うだけでなく、活用の目的を論理的に理解してもらう必要があると考え、5月に東原先生をお招きしてお話を伺いました。「思考を広め、深める力をつけるために1人1台端末が必要なんだ」という本質的なご指南をいただいたことで、特に若い職員を中心に「非常に有効だ」という気づきが生まれ、授業への浸透が少しずつ始まったと感じています。もちろん、年配の先生方全員にすぐ受け入れられたわけではありませんが、「一度使ってみよう」という職員は確実に増えました。こうした取り組みは1年で終わらせては意味がありませんので、来年度も東原先生のご指導を継続して受けられるよう、「信州・学び創造研究会」に手を挙げ、全校体制で取り組む覚悟を決めました。私はあくまで旗振り役ですが、前任校での経験も活かしながら、一步ずつ頑張っていきたいと考えております。以上です。

島田：ありがとうございます。こうしたノウハウは情報交換を通じて横展開していくことが重要ですし、何より東原先生がおっしゃる通り「全体の底上げ」が次のフェーズへの鍵になると思います。チャットには他にも多くの貴重な意見をいただいております、すべて拾い上げたいところですが、最後に一つだけお聞きしたいと思います。信濃小中学校の佐藤校長先生、お願いできますでしょうか。チャットに「自分の思いや願いを自由に表現できる力が大事だ」と書き込んでいただきましたが、非常に興味深い視点ですので、ぜひ詳しくお話をお聞かせください。

佐藤（信濃小中）：信濃小中学校の佐藤です。ありがとうございます。ちょうど今、教職員と面談を行っているところです。本校は比較的活用の進んでいる学校だと自負しており、国語の担当教員とも「タイピングなどを通じて、子供たちの表現力は確実に向上している」という実感を共有していました。あふれる思いをスピーディーにアウトプットする手段として、ICTは非常に有効だと感じていたのですが、実は一方で、少し意外な声も上がっています。来年度の学校づくりに向けて8年生（中学2年生）の生徒たちに意見を聞いたところ、「自分たちは（手書きで）文字が書けなくなっている」という不安を打ち明けられました。ICTで表現することには慣れてきたけれど、その裏で「書く力」が衰えている自分たちに危機感を抱いているというのです。これを受けて、学校として現在のあり方を見直す必要があると感じています。本校は施設一体型の小中一貫校ですので、例えば1、2年生などの低学年では、まずは「書く」「描く」といったアナログな体験をとことん味わう。その土台の上にICTを積み重ね、より良い形で自分の思いを表現できるようにしていく。どのようなステップで積み上げていくのが理想的なのか、来年度に向けてカリキュラムを再構築しようとしているのが本校の今の実態です。チャットに書いた内容とは少し異なる側面もございますが、皆さんの知恵も拝借できればありがたいです。

島田：ありがとうございます。活用が進んだ先にある「今までできていたことができなくなる」という課題は、今後他の学校も必ず直面するルートだと思います。こうした先行事例の情報共有こそが、この会議の価値だと改めて感じました。皆様、チャットでの活発な発言をありがとうございました。本来は

すべて取り上げたいところですが、時間が参りましたので、ここで第1部を終了とさせていただきます。それでは、進行を県教委にお戻しします。

五味：はい、島田先生、進行ありがとうございました。また、協議にご参加いただいた皆様、ありがとうございました。画面を共有させていただきます。それでは、閉会の挨拶を長野県教育委員会 教育次長の清水より申し上げます。

清水教育次長：皆様、こんにちは。聞こえますでしょうか。本日は熱心なご協議をいただき、誠にありがとうございました。閉会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。まず、本日は貴重なご助言を賜りました有識者の皆様、そして日頃から現場でICT推進の中心となっておられる市町村教育委員会の皆様、学校の先生方に対し、これまでの多大なご尽力と本日のご参加に、改めて深く感謝申し上げます。コロナ禍以降の端末整備を経て、児童生徒は1人1台の端末に慣れ、ICTを使うことが当たり前となっています。しかし、今回の協議でもご指摘があった通り、情報活用能力に個人差や学年・学校間での差があることも事実です。また、ICT技術は加速的に進化しており、新たな段階へと歩みを進めています。学びを創造するためには、ICTを主体的・効果的に活用することはもちろん、AIなどの新たな技術をいかに学びに採り入れ、活用していくべきかを考えていく必要があると感じております。本日の会議におきましては、令和8年度からの本会議の新たな運営体制、そして情報活用能力（情報技術の活用能力）の向上に向けた次年度の方向性を共有させていただきました。来年度からは、ICTをより機動的に活用した新たな会議の形へと移行します。この新しい形を通じて皆様との連携をさらに深め、長野県のICTを活用した学びを次なるステージへと進めていけるものと確信しております。県教育委員会といたしましても、皆様からいただいた知見を最大限に生かし、子供たちの確かな学びを支える環境づくりに全力で取り組んでまいります。今後とも変わらぬご協力をお願い申し上げます、閉会の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

五味：教育次長、ありがとうございました。それでは、事務局より最後に連絡をさせていただきます。本日提案させていただいた令和8年度の会議の建て付けについてですが、特定の議題に対してより深く議論したり、多様な意見を募ったりすることが、ワーキンググループという形をとることで、より可能になると考えております。ぜひ、積極的にWGへご参加いただければ幸いです。また、協議の中でご紹介した「情報活用能力の抜本的向上」に関連する「Makersフェロープログラム」についてですが、ちょうど各学校に募集要項が届いている頃かと思えます。こちらの参加もぜひご検討ください。

「長野県GIGAスクール市町村代表者会」は15時からとなります。これまでは休憩時間が短く厳しいスケジュールでしたので、今回はゆとりを持たせました。参加される市町村代表者の皆様は、15時より早くお願いいたします。

以上をもちまして、第3回長野県GIGAスクール会議 第1部「長野県ICT学び推進協議会」を終了させていただきます。皆様、ご参加ありがとうございました。それではご退出ください。引き続き代表者会に出席される方は、カメラをオフにしてそのままお待ちいただくか、一度退室して15時までに再度ご入室ください。よろしくお願いいたします。

第2部 長野県GIGAスクール市町村代表者会（オンライン）

伊藤（教育政策課）：皆様、定刻となりましたので、ただいまより「第3回長野県GIGAスクール市町村代表者会」を始めさせていただきます。まずお願いがございます。音声はミュート、ビデオはオンでお願いいたします。また、ご質問や映像などのトラブルがございましたら、チャットの方へご連絡をお願いいたします。本日の議題は、資料の通り3つの項目と質疑応答を予定しております。申し遅れましたが、本日司会進行を務めさせていただきます、教育政策課の伊藤と申します。よろしくお願ひいたします。開会にあたりまして、教育政策課 教育DX推進係長の井出よりご挨拶申し上げます。井出係長、よろしくお願ひいたします。

井出係長（教育政策課）：教育政策課の井出でございます。第3回GIGAスクール会議 第2部「市町村代表者会」にご参加いただき、ありがとうございます。本日は、端末の共同調達、次世代校務DX、および令和8年度のGIGAスクール会議の運営についてご説明させていただきます。端末の共同調達や各補助金につきましては、事業の着実な実施とともに、各手続きの期限遵守にご協力をお願いできればと思います。また「次世代校務DX」については、汎用クラウドサービスや次世代校務支援システムに関する勉強会の状況、今後の検討事項について情報共有を行います。あわせて、次年度のGIGAスクール会議の進め方についてもご説明させていただきます。引き続き市町村の皆様と情報を共有しながら進めてまいりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

伊藤（教育政策課）：ありがとうございます。では、議題に入らせていただきます。まず1つ目は「端末の共同調達について」です。今年度、共同調達ワーキンググループを実施し、来年度に調達を行う皆様のスケジュールが確定しました。仕様を確定させたのち、1月に公告、3月にプロポーザルによる業者決定を行います。4月以降は、各市町村において補助金の交付申請や契約手続きに入っておりますので、ご対応をお願いいたします。次に、令和9年度に調達を予定されている皆様は、令和8年度に仕様検討のワーキングが始まりますので、ぜひご参加ください。スケジュールは今年度と同様の想定で進めてまいります。各市町村でどのような端末を導入したいか、あらかじめ検討を進めておいていただければと思います。端末補助金の基本事項についておさらいします。補助単価は1台あたり5万5,000円です。特に注意していただきたいのは、補助対象となる台数です。「調達年度の5月1日現在の児童生徒数」が対象となりますので、ご注意ください。

また、リースの場合は補助金がリース会社に支払われます。端末代の3分の2を補助金で賄い、残りのリース料について市町村とリース会社の間で契約を結ぶ形となります。続いて、補助金の交付申請および実績報告についてご説明します。

まず、今年度調達を完了された皆様は、調達完了から30日以内、あるいは3月25日までに実績報告を提出してください。なお、リースで調達された場合は、4月以降に「仕入税額控除の確定通知書」を提出していただく形になります。来年度に調達を予定されている皆様については、3月頃を目途に内示用の台数調査を行いますので、ご対応をお願いいたします。4月に入りましたら補助金額の内示および交付依頼を発出します。補助金は「交付決定後の契約」が原則ですので、契約前に申請を出していただく必要があります。議会承認案件などで仮契約を行う場合も、その前に交付申請・交付決定の手続きが必

要ですので、お早めの申請をお願いいたします。リースの場合は、リース会社との共同申請となります。入札等で業者を決定した段階（契約前）で交付申請を行ってください。具体的な申請方法については別途通知いたします。なお、やむを得ず交付決定前に事業着手する場合は、申請時に「事前着手届」を提出してください。

最後に、全ての自治体に関わる補助要件についてです。特に注意が必要なのが「指導者用端末の整備」についてです。申請時点において、学習者用端末の運用が開始されるタイミングで、指導者用端末も利用可能である必要があります。

続いて、「⑥各種計画の策定・公表」についてです。こちらも既に端末を導入済みの自治体、これから導入する自治体のすべてに関わる内容です。まず、資料の赤下線部をご覧ください。令和7年度以降に端末の更新・調達を行う自治体は、原則として令和6年度末までに計画を策定する必要があります。続いて下の下線部ですが、もし令和6年度末までに策定・公表ができなかった場合でも、令和7年度の第1四半期、つまり「6月末まで」には必ず策定・公表を完了させてください。既に調達を終えた自治体も含め、令和7年6月までには「策定・公表済みである」ことが重要です。今回の端末補助金に関しては、文部科学省から出されているガイドラインや、メールで発出しているQ&Aを必ずご確認くださいようをお願いいたします。

次に、これに関連する「活用支援体制の補助金」についてご説明します。文科省の事業概要によりますと、対象は「次世代校務DX環境の整備」「通信ネットワーク速度の改善」「学校DXのための基盤構築」の3点です。今年度この補助金を活用された自治体は、事業完了後速やかに実績報告書を提出してください。3月31日に完了する事業であっても、4月2日までは提出していただくスケジュールとなりますので、早めの準備をお願いいたします。来年度の活用を希望されている自治体については、既に希望調査は終了しており、3月上旬に文科省から交付内定が出る予定です。その後、交付申請書の作成に進んでいただきます。4月の交付決定以降に契約を進めていただく形となりますので、ご承知おきください。また、文科省の資料にある通り、ネットワーク改善のための支援制度としては、「学校施設環境改善交付金」や、今説明した「GIGAスクール構想運営支援基金（活用支援体制整備）」、地方財政措置、デジタル活用推進事業など、様々な財政措置が用意されています。これらを確認し、積極的に活用を検討してください。以上で説明を終わります。質疑応答は最後にまとめて受け付けますが、不明な点があれば随時チャットに入力していただいても結構です。

五味（教育政策課）：この後も情報量がかなり多くなる予定です。当初は質疑を最後にまとめて行う予定でしたが、既に長野市さんからチャットでご質問をいただいています。次の「校務DX」や「令和8年度の運営体制」についてもボリュームがありますので、一旦ここで質疑を挟みましょうか。

伊藤：わかりました。では、そのように進めさせていただきます。まず、長野市さんからのご質問です。「令和8年度にリースで調達予定だが、県による共同調達の事業者決定後、速やかに手続きを進め、4月下旬にはリース業者を決定したい。契約を2回以内に収める必要があるため、事前着手届等の申請方法を早めに示してほしい」とのこと、承知いたしました。申請方法については、今年度の内容から少し変更を検討している部分もありますが、可能な限り4月早々に交付申請依頼を発出できるよう準備を進めます。その他、チャット以外でもご質問がある方は、挙手または発言をお願いいたします。よ

ろしいでしょうか。では、また最後にも全体質疑の時間を設けますので、続いて2つ目の議題に参ります。

五味：教育政策課の五味です。次世代校務DXについてご説明いたします。まず「次世代校務DX」とは何を指すのか、文部科学省の「次世代校務DXガイドブック」に基づき、全体で目線を合わせておきたいと思います。次世代校務DXとは、大前提として「クラウド上での校務実施」を想定したものです。場所に縛られない働き方（ロケーションフリー）を可能にし、データ活用・連携を通じて次の3点の実現を目指します。

学校における働き方改革については、チャット等の活用によりコミュニケーションを迅速化・活性化させます。校務をロケーションフリーにすることで、場所や時間を選ばない柔軟な働き方を可能にし、紙ベースの業務から脱却することで教職の魅力向上につなげます。教育活動の高度化については、教育データを活用し、児童生徒一人ひとりに応じた個別最適な学び、きめ細やかな指導支援を実現します。自治体においても、データに基づく教育政策の改善を推進します。教育現場のレジリエンス（回復力）の確保については、大規模災害や感染症流行時でも、データ消失を防ぎ、場所を問わず迅速な情報共有と意思決定を行える体制を整えます。

次に、具体的な進め方についてです。取組は大きく2つの軸で進めます。1つ目は、今の環境でできる校務DXです。既存の業務を見直し（無理・無駄・重複の削減）、情報共有や共同編集といったクラウドツールを日常的に活用すること、さらに生成AIを業務補助に活用して負担軽減を図ることです。2つ目は、環境整備を伴う校務DX：将来像を定めたビジョン、ロードマップの作成、推進体制の整備、そしてアクセス制御に基づくセキュリティ対応やネットワーク改善、クラウド対応校務支援システムの整備といった「次世代環境」を構築することです。国が示すKPI（目標）としては、令和11年度末までに、「次世代校務支援システムの導入済み自治体割合」「ロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体の割合」の2点を100%にすることが掲げられています。これらに対し、共同調達を前提とした財政支援（補助事業）も用意されています。

続いて、今年度（令和6年度）の具体的な取組と、来年度（令和7年度）の計画についてです。今年度は、環境のイメージを具体化するため、汎用クラウドサービス事業者を招いた勉強会を実施しました。12月24日に日本マイクロソフト株式会社、1月22日に、Google合同会社、また、1月20日にはキッセイコムテック株式会社と株式会社EDUCOMを招き、次世代型校務支援システムに関する基礎知識の勉強会を実施しました。

来年度（令和7年度）は、セキュリティ等の技術的観点からの勉強会を企画しているほか、次世代型校務支援システムについてさらに理解を深める場を設けます。令和11年度までに全県的なシステム構築ができるよう、共同調達の検討を加速させていく予定です。以上、次世代校務DXについて説明いたしました。現時点でご質問がある自治体様はいらっしゃいますか。それでは、こちらも最後にまとめてお受けいたします。

続いて、令和8年度の運営体制についてご説明いたします。第1部でもお話ししましたが、来年度より本会議の建て付けを大幅に変更することを提案させていただきます。本年度までは、年3回オンラインで集まり、2部構成で会議を開催してきました。「第1部：長野県ICT学び推進協議会」では、有識者や先行して活用を進める先生方を交え、1人1台端末やクラウド活用の方向性を検討し、その様子を

全市町村が傍聴する形をとってきました。「第2部：長野県GIGAスクール市町村代表者会」では、全市町村の教育長を構成員とし、端末の共同調達やクラウド活用に関する協議・情報共有を行うとともに、共同調達に必要な「会議体」としての役割を果たしてきました。この会に紐づく形で「端末共同調達WG」を設置し、仕様書の検討を行ってまいりました。令和8年度からは、この体制を資料右側のように変更いたします。デジタル学習基盤の整備や情報活用能力の育成に向け、全市町村が集まる「本会」は年1回の開催とし、必要に応じて臨時本会を開催する形とします。本会は引き続き、共同調達に必要な会議体の役割を担います。また、年間を通じてメールによる書面決裁や、チャットを活用した随時の情報共有を併用して進めてまいります。具体的な協議が必要な内容については、新たに3つのワーキンググループを立ち上げ、必要な時に、必要な分だけオンラインで集まり議論を深める形に移行します。WGでの協議内容は、メールやチャットを通じて年間随時共有し、本会でも報告・検討を行います。本会が年1回になるという点に不安を感じるかもしれませんが、実際の議論は機動力のあるWGでしっかり行い、それをICTツール、メール・チャットで支えていく仕組みです。現在の会議形式ではなかなか質問や意見が言いにくいという課題もありましたので、より活発に意見交換ができる体制に編成し直したいと考えております。来年度設置する3つのWGの詳細は以下の通りです。端末共同調達WGは、これまでと同様にOS別の分科会を設置し、仕様書等の検討を進めます。次世代校務DX検討WGは、「汎用クラウドサービス分科会」では、共同調達のあり方や、将来的な全県統一アカウントの必要性について検討します。「次期校務支援システム分科会」では、文科省のKPIである令和11年度までの導入を見据え、先日実施した勉強会などの内容を踏まえて具体的に動いてまいります。情報活用能力の抜本的な向上WGは、主に利活用に関するWGで、2つの分科会を予定しています。「実践研究分科会」では、生成AIパイロット校の取り組みと連携した実証研究を行います。「教員研修分科会」では、先日周知をお願いした「Makersフェロープログラム」や、長野県技術・家庭科教育研究会と連携し、教員研修の視点から計画を推進します。次期学習指導要領の改定に向けた国の議論も注視しながら、情報活用能力の抜本的な向上に取り組んでまいります。令和8年度は、このような運営体制で進めていきたいと考えております。以上です。

伊藤：ご説明ありがとうございました。では、3つ目の議題「GIGAスクール会議の建て付け」についての質疑応答に移ります。その後、全体の質疑応答も行いますので、よろしくお願いいたします。

五味：チャットでご質問をいただいています。ありがとうございます。まず長野市様からのご質問です。「次世代システムの稼働目標はR11（令和11年度）とのことですが、現在c4th（校務支援システム）を利用している市町村は年度途中の移行が可能かもしれません。しかし、独自システム利用の場合は年度途中の移行が難しいため、実質的な利用開始はR12（令和12年度）からと考えるべきでしょうか。あるいはR11（令和11年度）の4月から利用可能と考えるべきでしょうか」、こちらについては、櫻田先生から回答をいただいております。櫻田先生、補足があれば口頭でもお願いいたします。

櫻田（教育政策課）：はい。次世代の校務支援システムに何を導入し、どう進めていくかを検討するのが、来年度のワーキンググループの役割になると考えています。システムの種類にもよりますが、基本的には共同調達への参加・不参加にかかわらず、半年ほど前から移行準備を進め、年度の区切り、4月

で切り替えるのが一般的です。ですので、一斉にこのタイミングで、といった詳細は、今後のWGの中で詰めていくこととなります。

伊藤：続いて辰野町さんから「校務DX環境に関する勉強会の配信はしていただけるのでしょうか」というご質問です。こちらもお願いたします。

櫻田：各WGで勉強会や講演が増えていくと思いますが、登壇される企業様の許可も必要になります。事務局としては、リアルタイムで参加できない方のためにアーカイブ配信を行いたいと考えておりますが、状況により出せない場合もあります。なるべく公開できるよう努力してまいります。

辰野町：12月に実施されたMicrosoftさんの勉強会について、事前確認では配信すると伺っていたので、いつ頃になるか気になり質問させていただきました。事情があるのは理解しました。

五味：補足します。企業側の説明については、同じタイミングで公開したいという意図があり、4月に予定している次世代型校務支援システムの勉強会などと合わせての公開を検討しています。

辰野町：急いでいるわけではありませんので、まとめでの予定であれば承知いたしました。ありがとうございます。

伊藤：続いて松本市様より、「c4thのオプションであるHome&Schoolのサービス終了がアナウンスされており、WGでのスケジュール調整が必要ではないか」とのご意見をいただきました。松本市様、補足はありますか。

松本市：いえ、そのような情報が出ているという共有ですので、特段補足はありません。今後の計画に考慮すべき点かと思ひチャットに入れさせていただきました。

伊藤：ありがとうございます。こちらについては、EDUCOM様やキッセイコムテック様にも状況を伺っておりますので、また情報を共有させていただきます。続いて辰野町様より、「校務支援システムの共同調達は予定されているが、ネットワーク統合等の環境整備について、県での共同調達は予定されていないのか」とのご質問です。

五味：こちらについては、上田市の友田指導主事からの「2段階認証やセキュリティ担保などの準備」に関するご質問とも重なりますが、先日の勉強会で全体の目線合わせができた段階です。正直なところ、各自治体で既存の環境が異なるため、すべてを一律で共同調達するのは現実的ではない面もあります。

現在動いている「次世代型校務支援システム」の共同調達に付随して、どこまで県が旗振りをし、共同で実施できるのか。あまり時間をかけすぎるわけにはいきませんので、WGの中で早急にベストな形を探っていきたいと考えています。

櫻田：私からも補足します。各自治体の状況が様々であるため、県が一律で「こうする」と決めるのは難しいのが実情です。議論の中で「共同調達が最適解である」となれば当然実施すべきですし、バラバラの方が良いという結論になればそうなります。まさにそれを議論するためのWGです。また、学校現場での準備については、基本的には設置者（教育委員会）側で整えるものです。将来的にデータの移行作業や新システムの研修などは発生しますが、現段階で学校側に何か準備を強いることはない、というのが私の認識です。

辰野町：状況は理解しました。辰野町としてはネットワーク統合もこれからという状況で、次世代環境を整えるための調達計画を立てる必要があります。国の補助金メニューも共同調達が要件になる場合があるため、県で実施していただければ助かるという思いがあります。令和8年度はまだ「勉強会の段階」なのかと気になり質問しましたが、財政部局との相談もあるため、ある程度の見通しを早めにとだけけるとありがたいです。

五味：令和8年度を勉強会だけで終わらせるつもりはありません。4月の勉強会后、具体的な動きに繋げていく計画ですので、よろしくお願いいたします。

伊藤：ご説明ありがとうございました。補足ですが、令和8年度は勉強会だけでなく、各市町村のネットワーク環境や端末の状況を調査し、どこまで共同調達が可能か、メリット・デメリットを比較した案を提示しながら、具体的な仕様策定を進めていきたいと考えております。では続いて、上田市の友田様、何かあればお願いいたします。

上田市：上田市教委の友田です。取り上げていただきありがとうございました。システムが大きく変わる際は現場でも混乱が起きやすいため、事前に「今後こうなる」という見通しや心の準備ができるよう、少しずつでも情報を出していただけるとありがたいと思い質問させていただきました。よろしくお願いいたします。

伊藤：承知いたしました。それでは、最後に何かご質問がある方はいらっしゃいますか。よろしければ、お時間となりましたので終了とさせていただきますが、いかがでしょうか。

自治振興組合：自治振興組合ですが、一言よろしいでしょうか。皆様が心配されている点について、分かっている範囲で補足させていただきます。「c4th」のオプションである「Home&School」の終了についてですが、EDUCOM社からの連絡によりますと、サービス終了日は2028年3月31日となります。今から約2年2ヶ月後ですので、すぐに使えなくなるわけではありません。EDUCOM社としても、次期システムへの移行までは継続して利用できるよう、現場に支障をきたさない形を検討しているとのこと。また、「Home&School」終了後も同様の機能を持つ次期サービスの提供が予定されているようです。あわせて「tetoru（テトル）」という類似サービスについても触れておきます。これはEDUCOM社が提供する別のサービスで、基本利用は無料ですが、C4thとの連携機能については有料となります。私個人の所感

としては、切り替えのタイミングで継続を希望される方は「次期サービス」と「tetoru」を比較検討するか、あるいはそれよりも先に次世代校務支援システムへの移行が可能であれば、そちらへ集約していくという形になるかと思います。2年2ヶ月後を見据え、勉強会等でも取り上げていただければと思います。

五味：ありがとうございます。最後にもう1点。本日の会議通知メールが、添付ファイルの容量等の関係で届かなかった自治体様がいらっしゃったようです。本日昼頃にはネットワーク障害も発生しており、ご不便をおかけして申し訳ありませんでした。資料はチャット欄にアップロードしておりますので、そちらからもダウンロードいただけます。

伊藤：ありがとうございました。以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。長時間にわたりご参加いただき、誠にありがとうございました。次世代校務DXや端末の共同調達など、多忙な時期が続くかと思いますが、皆様と情報を共有しながら進めていければと考えております。本日はありがとうございました。